

新地方公会計制度による 平成26年度財務諸表

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

平成27年10月

上三川町

はじめに

財務諸表（財務４表）とは、企業会計に用いられる発生主義の考え方に基づいて作成された財務資料です。平成１８年に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」が発出され、公会計では４表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）を作成することとされています。

地方公共団体の会計制度は、１年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義の考え方に基づくものですが、この制度では、これまでの行政活動によって形成された道路、学校、公園等の「資産」がどのくらいあるのか、あるいはその対価として将来支払わなければならない「負債」がどのくらいあるのか、といった情報は読み取ることができません。

財務諸表（財務４表）では、これらの「資産」や「負債」の状況等が把握できるようになるため、より多くの財務情報を公表することが可能になり、行政側も健全な財政運営を推進していくための財務情報として活用することができます。

財務諸表の整備にあたっては、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成１８年５月１８日公表）及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成１９年度１０月１７日公表）を活用することとされており、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」の二種類方式が示されました。

当町は、このうち地方財政状況調査（決算統計）によるデータを基に作成できる「総務省方式改訂モデル」を採用して、平成２１年度（平成２０年度財務諸表）より財務諸表を作成してまいりましたが、このたび平成２６年度財務諸表を作成いたしましたので、ここに報告いたします。

町では、今後も財務４表を作成・分析し、財政情報の公表と中長期的な視点にたった健全な財政運営への活用を努めてまいります。

● **上三川町全体・連結財務4表について**

○ **対象とした会計**

① **上三川町全体の財務4表**

普通会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、

② **連結財務4表**

上三川町全体分、一部事務組合分（石橋地区消防組合、小山広域保健衛生組合、栃木県後期高齢者医療広域連合）、第3セクター分（上三川町農業公社）

○ **作成基準日**

平成27年3月31日（ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとみなします。）

○ **純計を算出するための会計間の調整**

上三川町全体及び連結の純計を算出するにあたって、会計間の繰出金、繰入金、投資及び出資金等は相殺し、純計を算出しています。

貸借対照表

貸借対照表とは、本町が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したものです。また、資産合計と負債・純資産合計が一致し、左右がバランスしている表であることから「バランスシート」とも呼ばれます。

資産の部

「資産」には、①自治体が行政サービスを提供するために使用する資産、②現在保有する基金・現金等の現金資産、③将来自治体に資金流入をもたらす資産（売れる資産・回収する資産）の3つがあり、将来世代に残る財産という見方ができます。

1 公共資産

公共資産は「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、資産の大部分を占めています。

有形固定資産は公有財産のうち学校や道路や庁舎などの長期間にわたり行政サービスを提供する不動産等を対象としています。評価額については、取得価格を

有形固定資産の区分	予算の区分
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	労働費・農林水産業費・商工費
消防	消防費
総務	総務費・その他

基礎として算定し、土地の取得費用以外については、定額法により減価償却を行っております。また、有形固定資産は行政目的別に区分されています。これにより、どのような分野に重点を置いているか把握することができます。本町の場合は、道路や公園等のインフラ整備、学校や運動施設等の整備で多くの資産を保有しています。

売却可能資産は公共資産のうち行政サービスの提供に活用されていないものを対象として計上しています。

2 投資等

農業公社や公営企業（水道事業）等への出資金や貸付金、基金、回収期限が到来して1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。

投資及び出資金は農業公社や公営企業（水道事業）等を通じて行政サービスの提供に

活用されています。

基金には、特定の目的のために資金を積み立てる（資金を使用する際は、積み立てた基金を取り崩して使用する）「特定目的基金」と特定の目的のために定額資金を運用する（資金を使用する

特定目的金	定額運用基金
<ul style="list-style-type: none">・ 財政調整基金・ 町債管理基金（減債基金）・ 町営住宅施設整備基金・ 義務教育施設整備基金・ 社会福祉基金・ 東日本大震災復興推進基金・ 生涯学習センター整備基金	<ul style="list-style-type: none">・ 土地開発基金・ 商工振興資金融資事業基金・ 印紙等購買基金

際は、基金の運用益を使用する）「定額運用基金」があります。なお、財政調整基金と町債管理基金については、その性質上、流動資産の現金預金で計上されています。

長期延滞債権は、納付期限又は回収期限から1年以上経過している債権（町税等）を計上しています。今後、これらを減少させていく必要があります。

3 流動資産

流動資産には、必要に応じてすぐに使える基金、現金、未収金（回収期限から1年未満の債権）が計上されています。

必要に応じて使える基金は「財政調整基金」と「町債管理基金（減債基金）」の2種類になります。これらは将来の収入減や不測の支出、町債の償還に備えて積み立てている基金です。これらの残高が多ければ今後の財政運営に比較的余裕があるといえます。

負債の部

「負債」とは、将来、支払い義務の履行により自治体から資金流出をもたらすものです。「負債」に計上される主な項目としては地方債があります。地方債は行政サービスを提供するために保有する公共資産等の財源としてみた場合、行政サービスを受ける世代間の公平性の観点から発行されるとも考えることができます。そのため、「負債」は将来世代が負担する部分という見方ができます。

1 固定負債

固定負債とは、翌々年度以降に支払いや返済を予定しているものをいいます。本町では、地方債の残高と退職手当引当金を計上しています。

地方債には、翌々年度以降に償還されるものを計上しています。そのため、当該年度末の実際の地方債残高は、地方債の計上額に、流動負債の翌年度償還予定地方債の計上額を加えた金額になります。

退職手当引当金は、年度末に特別職を含む全職員（実際の当該年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。

2 流動負債

流動負債とは、翌年度内に支払いや返済をしなければならないものをいいます。翌年度償還予定地方債と賞与引当金を計上しています。

賞与引当金は、翌年度6月支給の賞与は前年の12月から5月までを支給対象期間としているため、12月から3月までの4か月分に相当する額を当該年度のコストとして認識し、同額を負債として計上します。6月実支給額の6分の4を計上しています。

純資産の部

「純資産」とは、資産と負債の差額です。「純資産」は、行政サービスを提供するために保有する公共資産等の財源としてみた場合、現世代が既に負担した部分を表していると考えられます。

1 公共資産等整備国県補助金等

行政サービスを提供するための公共資産等を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分を計上しています。有形固定資産については、土地以外は減価償却がされているので、それに比例した償却がなされます。

2 公共資産等整備一般財源等

行政サービスを提供するための公共資産等を取得した財源のうち、公共資産等整備国県補助金等と地方債を除いた部分を計上しています。公共資産等整備国県補助金等と同様に償却がなされます。

3 その他の一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しています。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源になります。この項目はマイナスの金額での計上になることが多いです。これは、翌年度以降の負担額のうち、マイナスの金額については用途が拘束されていることになります。具体的には、退職手当引当金や臨時財政対策債等の赤字地方債などの資産形成につながらない負債に対して、備えが蓄えられていないことを表しています。

4 資産評価差額

「売却可能資産」の取得価格と売却可能額との差額や「投資及び出資金」のうち出資額と時価評価との差額等を計上しています。

普通会計の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	7,102,354
①生活インフラ・国土保全	25,920,576	(2) 長期未払金	
②教育	17,023,048	①物件の購入等	0
③福祉	1,728,975	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	2,731,912	③その他	0
⑤産業振興	1,154,089	長期未払金計	0
⑥消防	168,494	(3) 退職手当引当金	1,424,306
⑦総務	2,557,026	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	51,284,120	固定負債合計	8,526,660
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	51,284,120	(1) 翌年度償還予定地方債	723,437
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	3,095,669	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	77,431
投資及び出資金計	3,095,669	流動負債合計	800,868
(2) 貸付金	0	負債合計	9,327,528
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	534,348	1 公共資産等整備国県補助金等	5,418,159
③土地開発基金	485,861	2 公共資産等整備一般財源等	44,548,811
④その他定額運用基金	223,264	3 その他一般財源等	△ 832,847
⑤退職手当組合積立金	288,328	4 資産評価差額	20,711
基金等計	1,531,801	純資産合計	49,154,834
(4) 長期延滞債権	159,308		
(5) 回収不能見込額	△ 34,858		
投資等合計	4,751,920		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	760,449		
②減債基金	1,071,659		
③歳計現金	559,061		
現金預金計	2,391,169		
(2) 未収金			
①地方税	73,038		
②その他	2,311		
③回収不能見込額	△ 20,196		
未収金計	55,153		
流動資産合計	2,446,322		
資 産 合 計	58,482,362	負債・純資産合計	58,482,362

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	527,299 千円
②教育	218,119 千円
③福祉	463,331 千円
④環境衛生	806,715 千円
⑤産業振興	1,122,544 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	131,606 千円
計	3,269,614 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	903,704 千円
②地方債	352,285 千円
③一般財源等	2,013,625 千円
計	3,269,614 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	1,804,808 千円

※3 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	17,715,384 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	7,825,791 千円	7,825,791 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	8,501,543 千円		8,501,543 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	243,410 千円		243,410 千円
退職手当負担見込額	1,144,640 千円	1,144,640 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	17,401,082 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,502,323 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,109,583 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	11,789,176 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	314,302 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は16,909,853千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は34,460,033千円です。

普通会計の貸借対照表の内容

- 1 有形固定資産は、資産額の大きな項目順から、道路や公園など「生活インフラ・国土保全」の259億2,057万6千円、小中学校や図書館など「教育」の170億2,304万8千円等があり、合計額が512億8,412万円となります。これは、資産全体の87.7%に相当します。
- 2 投資及び出資金は、合計で30億9,566万9千円となり、その大半は公営企業（水道事業）への出資になります。
- 3 基金は、退職手当組合積立金を除き、流動資産に計上した「財政調整基金」と「減債基金」を加えた平成25年度末の合計残高は30億7,558万1千円となります。
- 4 歳計現金は、平成26年度の収入から支出を差し引いた残高で5億5,906万1千円を計上しています。この額が27年度に繰り越されます。
- 5 地方債の平成26年度末残高は、固定負債の「地方債」計上額と流動負債の「翌年度償還予定地方債」計上額の合計で78億2,579万1千円となります。この金額を平成26年度末の人口31,299人で見ると、町民一人当たりの地方債残高は250,033円になります。
- 6 「資産」について、「負債」が将来世代の負担、「純資産」が現世代の負担という見方をした場合、公共資産が長期間に渡って住民サービスに利用されるものであることを考えると、一概に現世代の負担割合が高い方がよいとはいえません。しかし、財政の健全性からの視点で捉えると、将来世代への負担割合より、現世代が既に負担した割合がある程度高い方が望ましいとも考えられます。

平成26年度の世代間負担比率では、将来世代が15.9%、現世代が84.1%となっています。それぞれの負担比率の平均値は将来世代が15~40%、現世代が50~90%とされていることから、上三川町はどちらも標準的な値であるといえます。

普通会計貸借対照表増減額

(単位:千円、%)

区分	H27.3.31現在(A)	H26.3.31現在(B)	増減(A-B)	
			金額	伸び率
資産の部				
1 公共資産				
(1)有形固定資産	51,284,120	51,900,641	▲ 616,521	▲ 1.2
①生活インフラ・国土保全	25,920,576	26,362,527	▲ 441,951	▲ 1.7
②教育	17,023,048	16,919,681	103,367	0.6
③福祉	1,728,975	1,801,850	▲ 72,875	▲ 4.2
④環境衛生	2,731,912	2,859,970	▲ 128,058	▲ 4.7
⑤産業振興	1,154,089	1,202,708	▲ 48,619	▲ 4.2
⑥消防	168,494	142,094	26,400	15.7
⑦総務	2,557,026	2,611,811	▲ 54,785	▲ 2.1
(2)売却可能資産	0	0	0	-
公共資産合計	51,284,120	51,900,641	▲ 616,521	▲ 1.2
2 投資等				
(1)投資及び出資金	3,095,669	3,034,684	60,985	2.0
(2)貸付金	0	0	0	0.0
(3)基金等	1,531,801	1,641,317	▲ 109,516	▲ 7.1
(4)長期延滞債権	159,308	159,467	▲ 159	▲ 0.1
(5)回収不能見込額	▲ 34,858	▲ 39,770	4,912	14.1
投資等合計	4,751,920	4,795,698	▲ 43,778	▲ 0.9
3 流動資産				
(1)現金預金	2,391,169	2,469,911	▲ 78,742	▲ 3.3
(2)未収金	55,153	48,854	6,299	11.4
流動資産合計	2,446,322	2,518,765	▲ 72,443	▲ 3.0
資産合計	58,482,362	59,215,104	▲ 732,742	▲ 1.3
負債の部				
1 固定負債				
(1)地方債	7,102,354	7,442,788	▲ 340,434	▲ 4.8
(2)長期未払金	0	0	0	0.0
(3)退職手当引当金	1,424,306	1,545,276	▲ 120,970	▲ 8.5
(4)損失補償等引当金	0	0	0	0.0
固定負債合計	8,526,660	8,988,064	▲ 461,404	▲ 5.4
2 流動負債				
(1)翌年度償還予定地方債	723,437	781,732	▲ 58,295	▲ 8.1
(2)短期借入金	0	0	0	0.0
(3)未払金	0	0	0	0.0
(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0.0
(5)賞与引当金	77,431	76,780	651	0.8
流動負債合計	800,868	858,512	▲ 57,644	▲ 7.2
負債合計	9,327,528	9,846,576	▲ 519,048	▲ 5.6
純資産の部				
1 公共資産等整備国県補助金等	5,418,159	5,461,108	▲ 42,949	▲ 0.8
2 公共資産等整備一般財源等	44,548,811	44,813,957	▲ 265,146	▲ 0.6
3 その他一般財源等	▲ 832,847	▲ 927,248	94,401	11.3
4 資産評価差額	20,711	20,711	0	0.0
純資産合計	49,154,834	49,368,528	▲ 213,694	▲ 0.4
負債・純資産合計	58,482,362	59,215,104	▲ 732,742	▲ 1.3

普通会計の貸借対照表増減額

1 公共資産

有形固定資産について、「教育」「消防」の2項目で資産額が増額となりました。「教育」は小中学校の大規模・耐震改修事業、「消防」は上蒲生地内の消防詰所建設等が増額の主な要因となります。

その他の項目については、平成26年度の固定資産への投資額が減価償却額を下回ったため、資産額が減額となりました。

2 投資等

投資及び出資金は6,098万5千円の増額となりました。毎年の公営企業（水道事業）への出資金が主な要因となります。

3 流動資産

「現金預金」は歳計現金・財政調整基金・町債管理基金の合計です。財政調整基金を8,082万2千円、町債管理基金を1億927万9千円取り崩したことなどにより減額となっています。

「長期延滞債権」と「未収金」の合計額となる町税等の未収額は614万円の増額となりました。

4 固定負債

「地方債」と「翌年度償還予定地方債」の合計額となる地方債の平成26年度末現在高は、3億9,872万9千円の減額となりました。

5 流動負債

地方債で償還が終了したものがあつたため、「翌年度償還予定地方債」が減少したことにより、減額となっています。

6 純資産の部

「公共資産等整備一般財源等」は、近年、基金を取り崩して事業を実施しているため、減額の傾向となっています。

上三川町全体の貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 15,852,181
①生活インフラ・国土保全 38,457,729	(2) 長期未払金
②教育 17,023,048	①物件の購入等 0
③福祉 1,728,975	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 2,731,912	③その他 0
⑤産業振興 7,789,492	長期未払金計 0
⑥消防 168,494	(3) 退職手当引当金 1,519,524
⑦総務 2,557,026	(4) その他引当金 0
有形固定資産合計 70,456,676	固定負債合計 17,371,705
無形固定資産 0	
(2) 売却可能資産 0	
公共資産合計 70,456,676	2 流動負債
2 投資等	(1) 翌年度償還予定地方債 1,248,947
(1) 投資及び出資金	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
①投資及び出資金 3,095,669	(3) 未払金 412
②投資損失引当金 0	(4) 賞与引当金 84,368
投資及び出資金計 3,095,669	(5) その他 0
(2) 貸付金 0	流動負債合計 1,333,727
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 0	負 債 合 計 18,705,432
②その他特定目的基金 962,593	
③土地開発基金 485,861	[純資産の部]
④その他定額運用基金 223,264	1 公共資産等整備国県補助金等 11,696,778
⑤退職手当組合積立金 316,688	2 公共資産等整備一般財源等 48,652,492
基金等計 1,988,406	3 その他一般財源等 △ 414,095
(4) 長期延滞債権 397,264	4 資産評価差額 20,711
(5) 回収不能見込額 △ 109,446	純 資 産 合 計 59,955,886
投資等合計 5,371,893	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 760,449	
②減債基金 1,071,659	
③歳計現金 877,232	
現金預金計 2,709,340	
(2) 未収金	
①地方税 73,038	
②その他 102,368	
③回収不能見込額 △ 51,997	
未収金計 123,409	
流動資産合計 2,832,749	
資 産 合 計 78,661,318	負 債 ・ 純 資 産 合 計 78,661,318

債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	1,804,808 千円

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 38,457,729	①普通会計地方債 7,102,354
②教育 17,023,048	②公営事業地方債 8,749,827
③福祉 1,731,191	地方公共団体計 15,852,181
④環境衛生 3,235,937	(2) 関係団体
⑤産業振興 7,789,492	①一部事務組合・広域連合 227,769
⑥消防 671,694	②地方三公社長期借入金 0
⑦総務 2,557,026	③第三セクター等長期借入金 0
⑧収益事業 0	関係団体計 227,769
⑨その他 0	(3) 長期未払金 0
有形固定資産合計 71,466,117	(4) 引当金 1,735,014
無形固定資産 0	(うち退職手当引当金) 1,735,014
(2) 売却可能資産 0	(うちその他の引当金) 0
公共資産合計 71,466,117	(5) その他 0
	固定負債合計 17,814,964
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金 3,075,669	(1) 翌年度償還予定地方債
(2) 貸付金 0	①地方公共団体 1,248,947
(3) 基金等 2,364,115	②関係団体 40,143
(4) 長期延滞債権 397,393	翌年度償還予定額計 1,289,090
(5) 回収不能見込額 △ 109,470	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0
投資等合計 5,727,707	(3) 未払金 1,221
	(4) 賞与引当金 101,372
3 流動資産	(5) その他 46
(1) 資金 2,960,854	流動負債合計 1,391,729
(2) 未収金 175,725	
(3) 販売用不動産 0	
(4) その他 34,644	
(5) 回収不能見込額 △ 51,997	
流動資産合計 3,119,226	
4 繰延勘定 0	
資 産 合 計 80,313,050	負 債 合 計 19,206,693
	純 資 産 合 計 61,106,357
	負 債 ・ 純 資 産 合 計 80,313,050

債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	1,804,808 千円

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間に提供した行政サービスに要する費用（コスト）のうち、人的サービスや給付サービス等のように資産形成に結びつかないものがどの程度掛かっているかを整理したもので、企業会計における損益計算書に相当します。

損益計算書が企業における1年間の収益と費用を表し、経営状況を表すのに対し、行政コスト計算書では、利益追求を目的とする企業とは異なり、人的サービスや給付サービス等の行政サービスにどれだけの経費が掛かっているかなど、行政コストの把握を行うために用います。

行政コスト計算書は、横方向は行政目的別（仕事の内容により分類）に、縦方向は次の表のとおり性質別（人件費、物件費などの経済的性質を基準に分類）に4つに分類されています。

1 人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
2 物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
3 移転支出的なコスト	社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
4 その他のコスト	支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

経常行政コスト

1 人にかかるコスト

「人件費」については、決算額から退職手当負担金と前年度賞与引当金繰入額を除き、普通建設事業支弁人件費を加えたものになります。退職手当負担金については「退職手当引当金繰入額等」で、前年度賞与引当金繰入額は、前年度行政コスト計算書で計上しているため控除しています。資金収支計算書においても「人件費」を計上していますが、この控除を行わないので、金額に差異が生じます。

「退職手当引当金繰入額等」については、貸借対照表における「退職手当引当金－退職手当組合積立金」の前年度からの増減分に、当該年度に支出した退職手当負担金を加えた額を計上しています。

2 物にかかるコスト

「物件費」には、委託料・需用費・使用料及び手数料・報償費・備品購入費等の決算額が計上されています。

「減価償却費」については、貸借対照表における有形固定資産計上の際に今年度減価償却した額を計上しています。

3 移転支出的なコスト

「社会保障給付」には、生活保護法・児童福祉法・老人福祉法等に基づき、被扶助者に対してその生活を維持するため等に支出している扶助費（児童手当等）の決算額を計上しています。

「補助金等」には、他会計以外への負担金・補助金・交付金のうち、資産形成に結びつかないものを計上しています。

普通建設事業のうち、他団体（外郭団体等）が本町からの補助金を財源に公共資産を整備した場合、整備された資産は本町の資産でないため、有形固定資産として貸借対照表には計上せず、「他団体への公共資産整備補助金等」として行政コスト計算書に計上しています。

4 その他のコスト

「回収不能見込計上額」には、貸借対照表における回収不能見込額の前年度からの増減額に、今年度中に不納欠損になった額を加算した金額をコストとして計上しています。

経常収益

普通会計においては、経常行政コストとして計上された行政サービスの対価等として支払われた「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」が計上されています。また、他会計等には、「保険料」、「事業収益」、「その他特定行政サービス収入」、「他会計補助金等」が追加項目として計上されています。

これらの経常収益を教育・福祉等の目的別に見ることで、どのような行政分野がどの程度の受益者負担で賄われているかを見ることができます。

普通会計の行政コスト計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他 行 政 コ ス ト
1 (1)人件費	1,477,894	15.3%	100,786	320,899	200,831	152,013	104,213	32,020	454,099	113,033			0
(2)退職手当引当金繰入等	102,729	1.1%	9,758	15,897	12,731	10,311	6,193	869	45,512	1,458			0
(3)賞与引当金繰入額	77,431	0.8%	2,724	13,986	12,494	8,510	6,180	1,024	26,093	6,420			0
小 計	1,658,054	17.2%	113,268	350,782	226,056	170,834	116,586	33,913	525,704	120,911			0
2 (1)物件費	1,551,893	16.1%	123,332	481,896	62,009	466,208	32,603	19,125	362,625	4,095			0
(2)維持補修費	30,546	0.3%	11,912	11,218	906	82	1,043	493	4,892	0			0
(3)減価償却費	1,492,669	15.5%	770,091	363,073	68,455	135,875	81,285	7,263	66,627				0
小 計	3,075,108	31.9%	905,335	856,187	131,370	602,165	114,931	26,881	434,144	4,095			0
3 (1)社会保障給付	1,891,344	19.6%		23,289	1,863,678	4,377							0
(2)補助金等	1,413,370	14.7%	1,055	111,754	357,232	230,041	247,858	397,541	66,684	1,205			0
(3)他会計等への支出額	1,335,449	13.8%	486,491	0	543,610	55,126	237,656	12,566	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	164,621	1.7%	11,560	3,557	105,536	11,468	32,500	0	0				0
小 計	4,804,784	49.8%	499,106	138,600	2,870,056	301,012	518,014	410,107	66,684	1,205			0
4 (1)支払利息	99,211	1.0%									99,211		0
(2)回収不能見込計上額	8,734	0.1%										8,734	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小 計	107,945	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	99,211	8,734	0
経 常 行 政 コ ス ト a	9,645,891		1,517,709	1,345,569	3,227,482	1,074,011	749,531	470,901	1,026,532	126,211	99,211	8,734	0
(構 成 比 率)			15.7%	13.9%	33.5%	11.1%	7.8%	4.9%	10.6%	1.3%	1.0%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	72,093		26,773	1,415	17,382	4,402	303	0	12,645	0	0		0	9,173
2 分担金・負担金・寄附金 c	105,939		0	981	101,005	0	0	0	0	0	0		0	3,953
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	178,032		26,773	2,396	118,387	4,402	303	0	12,645	0	0		0	13,126
d/a	1.85%		1.8%	0.2%	3.7%	0.4%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	9,467,859		1,490,936	1,343,173	3,109,095	1,069,609	749,228	470,901	1,013,887	126,211	99,211	8,734	0	△ 13,126

普通会計の行政コスト計算書の内容

- 1 経常行政コストは総額9億4,589万1千円となりました。そこから行政サービスに対する対価としての経常収益1億7,803万2千円を差し引いた9億4,785万9千円が26年度の純経常行政コストになります。
- 2 経常行政コストを横方向の目的別に割合を見ると、児童手当や障がい者自立支援給付等の社会保障給付による「福祉」が1番大きく33.5%、次いで道路や公園等の老朽化に伴う減価償却費が大きい「生活インフラ・国土保全」の15.7%、3番目には図書館や体育センターの運営委託費（物件費）等も含む「教育」が13.9%といった順となっています。
- 3 経常行政コストを縦方向の性質別に割合を見ると、社会保障給付や補助金等が計上される「移転支的的なコスト」が1番大きなウエイトを占め49.8%となり、次いで物件費や減価償却費が計上される「物にかかるコスト」で31.9%、3番目には人件費などの「人にかかるコスト」で17.2%、最後に支払利息などの「その他のコスト」で1.1%となっています。
- 4 経常収益を経常行政コストで割り返した受益者負担割合は1.85%となり、経常行政コストの大部分が受益者負担（使用料や手数料等）以外の地方税等で賄われていることがわかります。負担割合の平均値は2～8%であるため、上三川町は標準よりも低い負担割合となっています。
- 5 経常行政コスト及び経常収益を平成26度末の人口31,299人で見ると、1年間の町民一人当たりの経常行政コストが308,185円、経常収益が5,688円となります。

普通会計行政コスト計算書増減額

(単位:千円、%)

区分	平成26年度(A)	平成25年度(B)	増減(A-B)	
			金額	伸び率
経常行政コスト				
1 人にかかるコスト				
(1)人件費	1,477,894	1,431,945	45,949	3.1
(2)退職手当引当金繰入等	102,729	28,623	74,106	72.1
(3)賞与引当金繰入額	77,431	76,780	651	0.8
人にかかるコスト合計	1,658,054	1,537,348	120,706	7.3
2 物にかかるコスト				
(1)物件費	1,551,893	1,494,188	57,705	3.7
(2)維持補修費	30,546	31,613	▲ 1,067	▲ 3.5
(3)減価償却費	1,492,669	1,477,636	15,033	1.0
物にかかるコスト合計	3,075,108	3,003,437	71,671	2.3
3 移転支出的なコスト				
(1)社会保障給付	1,891,344	1,756,654	134,690	7.1
(2)補助金等	1,413,370	1,326,709	86,661	6.1
(3)他会計等への支出額	1,335,449	1,263,525	71,924	5.4
(4)他団体への公共資産整備補助金等	164,621	47,918	116,703	70.9
移転支出的なコスト合計	4,804,784	4,394,806	409,978	8.5
4 その他のコスト				
(1)支払利息	99,211	113,959	▲ 14,748	▲ 14.9
(2)回収不能見込計上額	8,734	5,632	3,102	35.5
(3)その他行政コスト	0	0	0	0.0
その他のコスト合計	107,945	119,591	▲ 11,646	▲ 10.8
経常行政コスト合計	9,645,891	9,055,182	590,709	6.1
経常収益				
1 使用料・手数料	72,093	76,793	▲ 4,700	▲ 6.5
2 分担金・負担金・寄附金	105,939	99,953	5,986	5.7
経常収益合計	178,032	176,746	1,286	0.7
純経常行政コスト	9,467,859	8,878,436	589,423	6.2

普通会計の行政コスト計算書増減額

1 人にかかるコスト

「人件費」については、人事院勧告による給与改定に伴う増額となります。なお、退職者数の増により、退職手当積立金が減少したため「退職手当引当金繰入金等」も増額となっています。

2 物にかかるコスト

物にかかるコストについては、総額で増となりました。「物件費」は入所定員数の増に伴う保育所運営委託料の増額等により、5,770万5千円の増額になりました。

3 移転支出的なコスト

「社会保障給付」の増は、臨時福祉給付金事業や子育て世帯臨時特例給付金事業があったこと等によります。「他団体への公共資産整備補助金等」の増については、蓼沼保育所の増築やグループホームぽぷらの新築に対する補助事業費の増額が要因と考えられます。

4 その他のコスト

新たな起債の発行を抑制し、起債残高の減少に努めていることにより、「支払利息」は減となりました。

5 経常収益

経常収益は全体として大きな増減はありませんでした。

「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いた「純経常行政コスト」については、前年度と比較して5億8,942万3千円の増額となりました。

上三川町全体の行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,592,511	10.9%	138,135	320,899	269,430	152,013	112,882	32,020	454,099	113,033			0
	(2)退職手当引当金繰入等	64,044	0.4%	△ 29,704	15,897	25,637	10,311	△ 5,936	869	45,512	1,458			0
	(3)賞与引当金繰入額	84,368	0.6%	4,169	13,986	17,216	8,510	6,950	1,024	26,093	6,420			0
	小 計	1,740,923	11.9%	112,600	350,782	312,283	170,834	113,896	33,913	525,704	120,911			0
2	(1)物件費	1,834,155	12.5%	226,073	481,896	170,552	466,208	103,581	19,125	362,625	4,095			0
	(2)維持補修費	73,973	0.5%	52,562	11,218	906	82	3,820	493	4,892	0			0
	(3)減価償却費	2,031,006	13.8%	1,125,216	363,073	68,455	135,875	264,497	7,263	66,627	0			0
	小 計	3,939,134	26.9%	1,403,851	856,187	239,913	602,165	371,898	26,881	434,144	4,095	0		0
3	(1)社会保障給付	5,548,343	37.8%		23,289	5,520,677	4,377							0
	(2)補助金等	2,684,781	18.3%	136,562	111,754	1,493,136	230,041	247,858	397,541	66,684	1,205			0
	(3)他会計等への支出額	67,692	0.5%	0	0	0	55,126	0	12,566	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	193,367	1.3%	40,306	3,557	105,536	11,468	32,500	0	0	0			0
	小 計	8,494,183	57.9%	176,868	138,600	7,119,349	301,012	280,358	410,107	66,684	1,205			0
4	(1)支払利息	298,299	2.0%									298,299		
	(2)回収不能見込計上額	23,200	0.2%										23,200	
	(3)その他行政コスト	172,999	1.2%	0	0	171,418	0	0	0	0	0			1,581
	小 計	494,498	3.4%	0	0	171,418	0	0	0	0	0	298,299	23,200	1,581
経 常 行 政 コ ス ト a		14,668,738		1,693,319	1,345,569	7,842,963	1,074,011	766,152	470,901	1,026,532	126,211	298,299	23,200	1,581
(構 成 比 率)				11.5%	9.2%	53.5%	7.3%	5.2%	3.2%	7.0%	0.9%	2.0%	0.2%	0.0%

【経常収益】														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	72,610		26,773	1,415	17,899	4,402	303	0	12,645	0	0		0	9,173
2	分担金・負担金・寄附金	2,070,908		241,932	981	1,819,917	0	4,125	0	0	0	0		0	3,953
3	保 險 料	1,445,452		0	0	1,445,452	0	0	0	0	0	0		0	0
4	事 業 収 益	329,099		280,890	0	0	0	48,209	0	0	0	0		0	0
5	その他特定行政サービス収入	23,524		3,225	0	20,174	0	125	0	0	0	0		0	0
6	他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 合 計 b		3,941,593		552,820	2,396	3,303,442	4,402	52,762	0	12,645	0	0		0	13,126
b/a		26.9%		32.6%	0.2%	42.1%	0.4%	6.9%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		10,727,145		1,140,499	1,343,173	4,539,521	1,069,609	713,390	470,901	1,013,887	126,211	298,299	23,200	1,581	△ 13,126

連結行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,901,659	11.0%	138,135	320,899	271,837	163,723	121,950	317,983	454,099	113,033		0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 17,989	-0.1%	△ 29,704	15,897	25,637	1,539	△ 5,936	△ 72,392	45,512	1,458		0
	(3)賞与引当金繰入額	101,373	0.6%	4,169	13,986	17,216	9,162	6,950	17,377	26,093	6,420		0
	小計	1,985,043	11.5%	112,600	350,782	314,690	174,424	122,964	262,968	525,704	120,911		0
2	(1)物件費	1,976,864	11.5%	226,073	481,896	184,125	553,975	111,821	52,254	362,625	4,095		0
	(2)維持補修費	75,528	0.4%	52,562	11,218	906	680	4,274	996	4,892	0		0
	(3)減価償却費	2,087,738	12.1%	1,125,216	363,073	68,553	171,099	264,510	28,660	66,627	0		0
	小計	4,140,130	24.0%	1,403,851	856,187	253,584	725,754	380,605	81,910	434,144	4,095	0	0
3	(1)社会保障給付	8,549,465	49.5%		23,289	8,521,799	4,377						0
	(2)補助金等	1,777,365	10.3%	136,562	111,754	1,106,004	108,808	233,747	12,601	66,684	1,205		0
	(3)他会計等への支出額	67,692	0.4%	0	0	0	55,126	0	12,566	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	199,145	1.2%	40,306	3,557	105,536	11,468	32,500	5,778	0	0		0
	小計	10,593,667	61.4%	176,868	138,600	9,733,339	179,779	266,247	30,945	66,684	1,205		0
4	(1)支払利息	302,920	1.8%								302,920		
	(2)回収不能見込計上額	23,289	0.1%									23,289	
	(3)その他行政コスト	216,076	1.3%	0	0	214,495	0	0	0	0	0		1,581
	小計	542,285	3.1%	0	0	214,495	0	0	0	0	0	302,920	23,289
経常行政コスト a	17,261,125		1,693,319	1,345,569	10,516,108	1,079,957	769,816	375,823	1,026,532	126,211	302,920	23,289	1,581
(構成比率)			9.8%	7.8%	60.9%	6.3%	4.5%	2.2%	5.9%	0.7%	1.8%	0.1%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料	96,732		26,773	1,415	17,899	26,749	1,166	912	12,645	0	0		0	9,173
2 分担金・負担金・寄附金	3,109,219		241,932	981	2,852,943	0	4,125	0	0	0	0		0	9,238
3 保険料	1,532,114		0	0	1,532,114	0	0	0	0	0	0		0	0
4 事業収益	329,686		280,890	0	0	0	48,796	0	0	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入	30,591		3,225	0	25,331	0	2,035	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益合計 b	5,098,342		552,820	2,396	4,428,287	26,749	56,122	912	12,645	0	0		0	18,411
b/a	29.5%		32.6%	0.2%	42.1%	2.5%	7.3%	0.2%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	12,162,783		1,140,499	1,343,173	6,087,821	1,053,208	713,694	374,911	1,013,887	126,211	302,920	23,289	1,581	△ 18,411

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上された純資産額が前年度と比較してどのように変動したかを示したものです。

純資産とは町が保有する資産のうち、現役世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表します。そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、現役世代と将来世代との間の負担配分の変動を意味しています。

1 純経常行政コスト

純経常行政コストは、当該年度行政コスト計算書での経常行政コストと経常収益との収支差が計上されます。

これは、資産形成にはつながらず、地方税等の一般財源や補助金等受入で賄われるものなので、純資産変動計算書上では「その他一般財源等」の減となります。

2 一般財源

「地方税」「地方交付税」「その他行政コスト充当財源」を計上しています。「その他行政コスト充当財源」には、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金（基金からの繰入分を除く）、諸収入の決算額が計上されています。

3 補助金等受入

国庫支出金及び県支出金決算額のうち、本町で行う普通建設事業費及び貸付金・出資金の財源となった部分を「公共資産等整備国県補助金等」の列に、それ以外を「その他一般財源等」の列に計上しています。

4 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な要因によるコストや収入を計上します。具体例として、災害復旧事業費や公共資産を除売却した際の損益などがあります。

5 科目振替

①公共資産整備への財源投入

普通建設事業費決算額のうち、本町で行うものの金額から国県補助金及び地方債の発行額を除いた金額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除します。

②公共資産処分による財源増

公共資産の除売却により貸借対照表の公共資産を減額した場合、当該公共資産の前年度末残高に対する財源相当額を「公共資産等整備国県補助金等」等から控除し、それらの金額を「その他一般財源等」に計上します。

③貸付金・出資金等への財源投入

積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金のうち、国県支出金及び地方債を財源とした部分以外を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除します。

④貸付金・出資金等の回収等による財源増

投資及び出資金又は貸付金の回収、基金の取り崩しがあった場合、それらに対する財源相当額を「公共資産等整備国県補助金等」等から控除し、それらの金額を「その他一般財源等」に計上します。

⑤減価償却による財源増

公共資産の減価償却に対応する財源相当額を「公共資産等整備国県補助金等」等から控除し、それらの金額を「その他一般財源等」に計上します。

⑥地方債償還等に伴う財源振替

公共資産等整備にかかる地方債の今年度償還額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除します。

6 資産評価替えによる変動額

貸借対照表上に計上された売却可能資産等を再評価したことにより生じた評価額の差を計上しています。

7 無償受贈資産受入

寄付等により無償で資産を受贈した場合、当該受贈資産の有形固定資産計上額と総額を計上しています。

普通会計の純資産変動計算書

自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	49,368,528	5,461,108	44,813,957	△ 927,248	20,711
純経常行政コスト	△ 9,467,859			△ 9,467,859	
一般財源					
地方税	5,768,289			5,768,289	
地方交付税	607,450			607,450	
その他行政コスト充当財源	780,517			780,517	
補助金等受入	2,095,975	164,661		1,931,314	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 10,476			△ 10,476	
公共資産除売却損益	12,051			12,051	
投資損失	359			359	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			479,860	△ 479,860	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			79,287	△ 79,287	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 66,801	66,801	
減価償却による財源増		△ 207,610	△ 1,285,059	1,492,669	
地方債償還等に伴う財源振替			527,567	△ 527,567	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	49,154,834	5,418,159	44,548,811	△ 832,847	20,711

普通会計の純資産変動計算書の内容

- 1 純資産合計は、平成25年度末の493億6852万8千円から、2億1,369万4千円減の491億5,483万4千円となりました。
- 2 純経常行政コストが行政サービスのランニングコストであるのに対し、経常的な収入（一般財源及び補助金等受入）がそれを賄う財源となります。
今年度の純経常行政コストは94億6,785万9千円となりました。一方、地方税などの経常的な一般財源は71億5,625万6千円、また経常的なコストに対する補助金等が19億3,131万4千円となり、合計すると90億8,757万円になります。差し引き3億8,028万9千円不足していることになり、資産を取り崩すことで補てんしたこととなります。
- 3 科目振替には「財源投入」が2カ所あります。これは、経常的な収入（一般財源）が公共資産や出資金の財源として使用されることにより、「公共資産等整備一般財源等」へと振り分けられたことを表しています。
一般財源から、4億7,986万円が公共資産整備のため、7,928万7千円が出資等のために投入されたことがわかります。
- 4 科目振替には「財源増」が3カ所あります。これは、公共資産等に投入されていた財源が、公共資産の処分や減価償却、または貸付金・出資金等の回収等により、用途の自由な一般財源へと振り替えられたことを表しています。
一般財源へ、貸付金・出資金等の回収等により6,680万1千円、公共資産の減価償却により14億9,266万9千円が回収されたことがわかります。
- 5 公共資産整備のために発行した地方債を一般財源で償還することは、公共資産等整備に財源を投入したと同じ性質を持つこととなります。
一般財源で、公共資産整備のために発行した地方債を5億2,756万7千円償還したため、これが「公共資産等整備一般財源等」として振り分けられたことを表しています。
- 6 科目振替全体の結果、「その他一般財源等」の列を見ると、純額で4億7,275万6千円が各「公共資産等整備」財源から回収されたことがわかります。

上三川町全体の純資産変動計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	56,888,127	11,725,679	45,737,916	△ 596,179	20,711
純経常行政コスト	△ 10,726,692			△ 10,726,692	
一般財源					
地方税	5,768,289			5,768,289	
地方交付税	607,450			607,450	
その他行政コスト充当財源	780,517			780,517	
補助金等受入	3,748,610	350,661		3,397,949	
臨時損益	0			0	
災害復旧事業費	△ 10,476			△ 10,476	
公共資産除売却損益	12,051			12,051	
投資損失	359			359	
公共資産除却費	0		0		
科目振替					
公共資産整備への財源投入			665,712	△ 665,712	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			160,489	△ 160,489	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 141,575	141,575	
減価償却による財源増		△ 379,562	△ 1,651,444	2,031,006	
地方債償還に伴う財源振替			994,659	△ 994,659	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		△ 916	916	
期末純資産残高	57,068,235	11,696,778	45,764,841	△ 414,095	20,711

連結純資産変動計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	57,810,654	11,775,791	46,390,857	△ 376,705	20,711
純経常行政コスト	△ 12,161,941			△ 12,161,941	
一般財源					
地方税	5,768,289			5,768,289	
地方交付税	607,450			607,450	
その他行政コスト充当財源	792,312			792,312	
補助金等受入	5,411,432	394,891		5,016,541	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 10,476			△ 10,476	
公共資産除売却損益	12,051			12,051	
投資損失	374			374	
公共資産除却費	0		0		
科目振替					
公共資産整備への財源投入			713,999	△ 713,999	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			160,489	△ 160,489	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 141,575	141,575	
減価償却による財源増		△ 384,650	△ 1,703,091	2,087,741	
地方債償還に伴う財源振替			1,022,790	△ 1,022,790	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 11,439	△ 1,049	△ 10,373	△ 17	
期末純資産残高	58,218,706	11,784,983	46,433,096	△ 20,084	20,711

資金収支計算書

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている流動資産の「歳計現金」が前年度に比べ、どのように変動したかを示したもので、現金の動きのみに着目し、その変動を表しています。

本町の支出をその性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応した財源を収入として計上することで、その会計年度の収支の実態を把握することができます。

1 経常的収支

経常的に行われる行政サービスを提供する上で必要な資金収支を記載します。具体的には、税込、施設利用料や手数料等の収入、交付金等の収受、人件費や消耗品等の購入、建物等の維持管理支出等の取引による資金収支が計上されます。

2 公共資産整備収支

公共資産の取得とその財源に係る資金収支を記載します。具体的には、道路、学校、公園等といった主に「貸借対照表」の有形固定資産形成のための支出と国県補助金や地方債発行額等の財源が計上されます。

実際は、地方税や地方交付税も資産を取得するために使いますが、経常的収支の部で一括計上されているため、ここには計上しません。

3 投資・財務的収支

外郭団体への出資、貸付による収支といった投資的な資金収支と地方債の発行・償還による収入・支出といった財務活動による資金収支を記載します。基金への積立や基金からの繰入、他会計への繰出金についても、この資金収支計算書が普通会計を前提として作成されていることから、投資活動の一環として計上されます。

なお、連結決算においては特別会計等への出資金は相殺されます。

4 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、公債費の利払い費と償還額を除いた歳出と公債費発行収入を除いた歳入のバランスをみるものです。持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多いため、重要な指標として注記されています。

収入総額には繰越金を含めず、実質的な単年度のプライマリーバランスを計上しています。

これがゼロあるいはプラスであれば実質的な地方債の増加率は長期金利以下となり、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

普通会計の資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,726,952
物件費	1,551,893
社会保障給付	1,891,344
補助金等	1,413,370
支払利息	99,211
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	615,738
その他支出	41,022
支 出 合 計	7,339,530
地方税	5,748,852
地方交付税	607,450
国県補助金等	1,803,653
使用料・手数料	54,586
分担金・負担金・寄附金	106,513
諸収入	58,167
地方債発行額	138,000
基金取崩額	99,720
その他収入	708,145
収 入 合 計	9,325,086
経 常 的 収 支 額	1,985,556

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	889,621
公共資産整備補助金等支出	164,621
他会計等への建設費充当財源繰出支出	112,015
支 出 合 計	1,166,257
国県補助金等	292,322
地方債発行額	245,100
基金取崩額	70,056
その他収入	30,376
収 入 合 計	637,854
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 528,403

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	9
貸付金	0
基金積立額	31,581
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	656,696
地方債償還額	781,829
支 出 合 計	1,470,115
国県補助金等	0
貸付金回収額	76
基金取崩額	110,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	12,051
その他収入	2,194
収 入 合 計	124,321
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,345,794

当年度短期借入金(翌年度繰上充用金)増減額	0
当年度歳計現金増減額	111,359
期首歳計現金残高	447,702
期末歳計現金残高	559,061 OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	10,087,261 千円
地方債発行額	△ 383,100
財政調整基金等取崩額	△ 191,300
支出総額	△ 9,975,902
地方債元利償還額	881,040
財政調整基金等積立額	1,199
基礎的財政収支	419,198 千円

普通会計の資金収支計算書の内容

- 1 経常的収支は、収入合計93億2,508万6千円、支出合計73億3,953万円で、19億8,555万6千円の黒字となっています。
収入の主なものとして、地方税が57億4,885万2千円、国県補助金等が18億365万3千円です。また、平成22年度より交付団体となっており、交付税収入は6億745万円となっています。
支出の主なものは、人件費が17億2,695万2千円、社会保障給付が18億9,134万4千円です。
- 2 公共資産整備収支は、収入合計6億3,785万4千円、支出合計11億6,625万7千円で、5億2,840万3千円の赤字となっています。
- 3 投資・財務的収支は、収入合計1億2,432万1千円、支出合計14億7,011万5千円で、13億4,579万4千円の赤字となっています。
- 4 公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字分について、経常的収支の黒字分で補てんすることとなります。
単年度の収支としては、1億1,135万9千円の黒字となり、期首の歳計現金残高（25年度からの繰越金）4億4,770万2千円を合わせた、5億5,906万1千円が27年度へと繰り越されることとなります。
- 5 基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、収入総額から地方債発行額と財政調整基金及び町債管理基金の取崩額を除いた95億1,286万1千円から、地方債元利償還額と財政調整基金及び町債管理基金の積立金を除いた支出総額90億9,366万3千円を差し引いた、4億1,919万8千円の黒字となりました。プライマリーバランスが黒字ということは、地方債の発行に頼らずに、当年度の住民の税負担などで住民生活に必要な支出をまかなえている状態であるといえます。

普通会計資金収支計算書増減額

(単位:千円、%)

区分	平成26年度(A)	平成25年度(B)	増減(A-B)	
			金額	伸び率
1 経常的収支の部				
人件費	1,726,952	1,674,708	52,244	3.0
物件費	1,551,893	1,494,188	57,705	3.7
社会保障給付	1,891,344	1,756,654	134,690	7.1
補助金等	1,413,370	1,326,709	86,661	6.1
支払利息	99,211	113,959	▲ 14,748	▲ 14.9
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	615,738	529,757	85,981	14.0
その他支出	41,022	31,613	9,409	22.9
支出合計	7,339,530	6,927,588	411,942	5.6
地方税	5,748,852	5,720,893	27,959	0.5
地方交付税	607,450	597,335	10,115	1.7
国県補助金等	1,803,653	1,603,328	200,325	11.1
使用料・手数料	54,586	59,188	▲ 4,602	▲ 8.4
分担金・負担金・寄附金	106,513	100,435	6,078	5.7
諸収入	58,167	44,645	13,522	23.2
地方債発行額	138,000	0	138,000	-
基金取崩額	99,720	99,151	569	0.6
その他収入	708,145	679,406	28,739	4.1
収入合計	9,325,086	8,904,381	420,705	4.5
経常的収支額	1,985,556	1,976,793	8,763	0.4
2 公共資産整備収支の部				
公共資産整備支出	889,621	1,153,078	▲ 263,457	▲ 29.6
公共資産整備補助金等支出	164,621	47,918	116,703	70.9
他会計等への建設費充当財源繰出支出	112,015	153,847	▲ 41,832	▲ 37.3
支出合計	1,166,257	1,354,843	▲ 188,586	▲ 16.2
国県補助金等	292,322	333,306	▲ 40,984	▲ 14.0
地方債発行額	245,100	371,600	▲ 126,500	▲ 51.6
基金取崩額	70,056	98,061	▲ 28,005	▲ 40.0
その他収入	30,376	19,987	10,389	34.2
収入合計	637,854	822,954	▲ 185,100	▲ 29.0
公共資産整備収支額	▲ 528,403	▲ 531,889	3,486	0.7
3 投資・財務的収支の部				
投資及び出資金	9	0	9	-
貸付金	0	0	0	0.0
基金積立額	31,581	101,747	▲ 70,166	▲ 222.2
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0.0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	656,696	618,921	37,775	5.8
地方債償還額	781,829	803,980	▲ 22,151	▲ 2.8
支出合計	1,470,115	1,524,648	▲ 54,533	▲ 3.7
国県補助金等	0	0	0	0.0
貸付金回収額	76	135	▲ 59	▲ 77.6
基金取崩額	110,000	36,000	74,000	67.3
地方債発行額	0	0	0	0.0
公共資産等売却収入	12,051	1,315	10,736	89.1
その他収入	2,194	1,942	252	11.5
収入合計	124,321	39,392	84,929	68.3
投資・財務的収支額	▲ 1,345,794	▲ 1,485,256	139,462	10.4
当年度歳計現金増減額	111,359	▲ 40,352	151,711	136.2
期首歳計現金残高	447,702	488,054	▲ 40,352	▲ 9.0
期末歳計現金残高	559,061	447,702	111,359	19.9

普通会計の資金収支計算書増減額

1 経常的収支

支出について、全体として増額となりました。臨時福祉給付金事業、子育て世帯臨時特例給付金事業があったため、「社会保障給付」の増額が大きくなっています。また、「補助金等」の増額については、平成26年2月の降雪による被災農家に対する経営体育成支援事業等が要因となります。

収入について、円安の影響等による町内企業の業績改善傾向等により「地方税」は増額となりました。「国県補助金等」は、前述の経営体育成支援事業や、高齢者福祉施設整備事業（グループホームぽぷら新築への補助事業）等の増により増額となります。また、「地方債発行額」については、平成22年度以来4年ぶりに臨時財政対策債の借入を行ったため、皆増となっています。

2 公共資産整備収支

支出について、全体として減額となりました。「公共資産整備支出」については、小中学校の大規模・耐震改修事業の実施校が減ったため（H25：6校→H26：4校）減額となっています。平成21年度から順次実施を行っていた本事業は26年度で完了となります。

収入について、公共資産整備事業の減額に伴い、国県補助金の受け入れ額や地方債発行額は減額となりました。

支出も収入も前年比減額となりましたが、収入の減額より支出の減額が上回ったため、差引公共資産整備収支額は前年度比348万6千円増額となりました。

3 投資・財務的収支

支出について、「基金積立額」は生涯学習センター整備基金への積み立てです。今年度は前年の1億円から3千万円となったことにより減額となりました。支出全体では、5,453万3千円の減額となりました。

収入について、全体として8,492万9千円増額となりました。その主な要因は、地方債の償還に充てた基金が増えたことです。「公共資産等売却収入」は、県道整備事業に伴う用地買収や町有地の払い下げにより増額となりました。

差引、投資・財務的収支額は前年度比1億3,946万2千円増額となりました。

上三川町全体の資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,858,155
物件費	1,834,155
社会保障給付	5,548,343
補助金等	2,684,781
支払利息	298,299
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	11,418
その他支出	186,197
支 出 合 計	12,421,348
地方税	5,748,852
地方交付税	607,450
国県補助金等	3,270,288
使用料・手数料	55,103
分担金・負担金・寄附金	1,825,425
保険料	1,432,828
事業収入	328,827
諸収入	78,341
地方債発行額	138,000
基金取崩額	174,708
他会計繰入金等	0
その他収入	640,249
収 入 合 計	14,300,071
経 常 的 収 支 額	1,878,723

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,398,214
公共資産整備補助金等支出	193,367
他会計等への建設費充当財源繰出支出	53,516
支 出 合 計	1,645,097
国県補助金等	478,322
地方債発行額	392,900
基金取崩額	70,056
他会計負担金等	0
その他収入	233,856
収 入 合 計	1,175,134
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 469,963

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	9
貸付金	0
基金積立額	231,046
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	51,758
地方債償還額	1,269,145
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,551,958
国県補助金等	0
貸付金回収額	76
基金取崩額	110,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	12,051
他会計繰入金等	0
その他収入	43,328
収 入 合 計	165,455
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,386,503

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	22,257
期首歳計現金残高	854,975
期末歳計現金残高	877,232

連結資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,183,883
物件費	1,976,474
社会保障給付	8,549,465
補助金等	1,777,345
支払利息	302,530
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	11,418
その他支出	230,849
支 出 合 計	15,031,964
地方税	5,748,852
地方交付税	607,450
国県補助金等	4,885,002
使用料・手数料	79,268
分担金・負担金・寄附金	2,864,984
保険料	1,519,490
事業収入	329,316
諸収入	94,028
地方債発行額	142,207
基金取崩額	197,533
他会計繰入金等	0
その他収入	648,571
収 入 合 計	17,116,701
経 常 的 収 支 額	2,084,737

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,604,335
公共資産整備補助金等支出	204,923
他会計等への建設費充当財源繰出支出	53,516
支 出 合 計	1,862,774
国県補助金等	528,330
地方債発行額	506,312
基金取崩額	78,388
他会計負担金等	△ 8,332
その他収入	233,867
収 入 合 計	1,338,565
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 524,209

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	9
貸付金	0
基金積立額	284,053
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	51,758
地方債償還額	1,297,390
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,633,210
国県補助金等	0
貸付金回収額	76
基金取崩額	110,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	12,051
他会計繰入金等	0
その他収入	43,336
収 入 合 計	165,463
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,467,747

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	92,781
期首歳計現金残高	1,004,336
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,627
期末歳計現金残高	1,095,490